

① 長与町公共施設等総合管理計画について

戦後、我が国はさまざまな試練を乗り越え経済復興を成し遂げてきました。その要因の主なものとしては1949年のGHQが日本経済の安定と自立を目標として設定した1ドルを360円とする、単一為替制度の導入による大幅な貿易黒字と翌年1950年に勃発した朝鮮戦争による朝鮮特需によるものと言ってよいでしょう。そして1955年ごろから経済の好循環が生まれていき経済成長率が年平均10%という、今では考えられないほどの経済成長を遂げていきました。この間の約20年を高度経済成長期と呼んでいます。

これらに時を同じくして我が国の公共施設やインフラ施設も数多く整備され、幾多の時を経てもうすでに更新時期を迎えたものや早急な老朽化対策、耐震化等を施すべきものが全国の自治体に散在しています。また、これらの施設は今後さらに増加し続ける見込みであります。昨今において、これらの施設の老朽化が原因と見られる重大事故が全国で発生している事を考えると、これらの施設の適正な管理やメンテナンスは緊急な課題となります。

このような中、国と総務省はそれぞれに「インフラ長寿命化基本計画」ならびに「公共施設等総合管理計画」を打ち出して全国の地方公共団体に対して公共施設等の状況の把握と更新・統廃合・長寿命化などを財政負担の軽減・平準化を踏まえた上で公共施設等の最適な配置の実現を求めています。

本町においてもこれらの上位計画を受けて平成28年度に長与町公共施設等総合管理計画と共に個別施設計画（長寿命化計画）を策定しています。

そこで次の質問をしたいと思います。

- (1) 本町が策定したこれらの計画の主眼とするところは何かを伺います。
- (2) 総合管理計画は令和12年度まで、個別施設計画は令和11年度までに一応の区切りを迎えますが、今現在のそれぞれの計画の進捗状況を伺います。
- (3) 他市町と比較して本町の公共施設等の現状はどうあるのかを伺います。

② 長与町人口ビジョンについて

国が平成26年末に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂）を受けて、平成27年10月に本町も長与町人口ビジョンを策定（令和3年改訂）しています。これは国の策定の趣旨を尊重して本町における人口の現状分析を行い、人口問題に対する危機意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとしています。

策定から約8年が経過し、その取り組みがどのような成果として表れているのかをいくつかの視点をもって質問します。

- (1) 本町の人口の社会減対策の方向性として以下にあげる取り組みの（イ）～（ニ）の項目についてどのような成果が出ているのか伺います。
 - (イ) 地方における安定した雇用を創出し、町内、圏域内での進学・就職を図ることについて。
 - (ロ) 全町レベルでの便利な商業環境づくりと元気な商店街の育成について。
 - (ハ) 地域資源を活かした交流人口拡大とシティープロモーションの推進について。
- (二) 空き家の有効活用について。
- (2) 本町の人口の自然減対策の方向性として以下にあげている取り組みの（イ）～（ヘ）についてどのような成果が出ているのか伺います。
 - (イ) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることについて。
 - (ロ) 結婚・出産・育児を奨励する意義の醸成と環境整備について。

- | | |
|--|--|
| | <p>(ハ) 子育て世帯の経済的負担軽減について。</p> <p>(ニ) ワンストップ相談窓口の設置、大学との連携などについて。</p> <p>(ホ) 質の高い幼児教育、学校教育の更なる推進について。</p> <p>(ヘ) ワーク・ライフ・バランスの推進について。</p> |
|--|--|